せき　かずゆき　2012／1月　15号

# 関　一幸　市政報告

事務所　〒340-0023　草加市谷塚町 580　TEL：048-923-1188　FAX：048-927-8818

新年明けましておめでとうございます。

昨年は私達日本人にとっては忘れる事ができない大きな出来事がありました。3・11に起きた東日本大震災です。命の尊さや日常生活が営める事の大切さを改めて実感させられました。

市民の「命を守る」ことは地域や行政にとって最優先課題です。そんな中で草加市も今年は新医療センターの開設が予定されており、より高度な医療行為が受けられるようになります。また、行政の機構改革に伴いあらたに市民サービスを向上する目的で課や室が新設されます。そういったことからも今年は行政や議会の役割が益々重要になります。

昨年の世相を表す漢字は「絆」でした。地域コミュニティが希薄化する昨今、家族や地域、行政や各種団体との絆づくりがこれからの地域再生の大きな鍵になろうかと思います。

私達議員の活動がその絆づくりの一助になれば幸いです。

今後も皆様とのコミュニケーションを大切に地域の発展に努めてまいりますのでご指導ご鞭撻を宜しくお願いします。

## 平成 23 年 12 月定例会提出議案について

## 行政組織改正について

**14 部局 70 課室3分署へ**
地域経営室・文化観光課・交通対策課・くらし安全課などを新設

現在の社会状況の変化に伴う新たな行政課題の解決や効率的・効果的な事業の推進を行い、市民サービスの向上を図るため、平成 24 年 4 月から草加市の行政組織が改正されます。

### くらし安全課

防犯対策に関することに加え、空き家対策や猫等の小動物に関することなど、「くらし」に直結する課題の解決を図ります。

### 交通対策課

従来から課題となっている駅前広場の放置自転車問題や、市内循環コミュニティバスの導入という重点施策の実現を図ります。

### 文化観光課

市内各種団体との連携を図り、文化と観光を融合した草加市の文化観光を発信し、観光を活かした魅力あるまちづくりを推進します。

## 医療体制の充実について

- 草加市子ども夜間救急クリニック設置及び管理条例の制定
- 草加市病院事業の設置等に関する条例の一部改正条例の制定

平成 24 年 4 月に開設を予定している新医療センターの設置に伴い、草加市立病院の組織が改正され、救急医療や高度専門医療の充実が図られます。

■ 心臓・脳血管センター（新医療センター）
集中治療室を備えた循環器ｾﾝﾀｰ・脳卒中ｾﾝﾀｰ・腎臓ｾﾝﾀｰ（透析ﾍﾞｯﾄﾞ 40 床）が新設され、市立病院の診療科目が 24 診療科目に増え、高度専門医療が充実されるとともに救命医療　を行う救急ステーションも新設されます。

■ 子ども夜間救急クリニック
現在、保健センターで実施している夜間救急診療所にかわり、子どもの夜間における急　病に対する応急的な診療を行う「子ども夜間救急クリニック」が開設されます。

草加市議会議員

# 関　一幸　市政報告

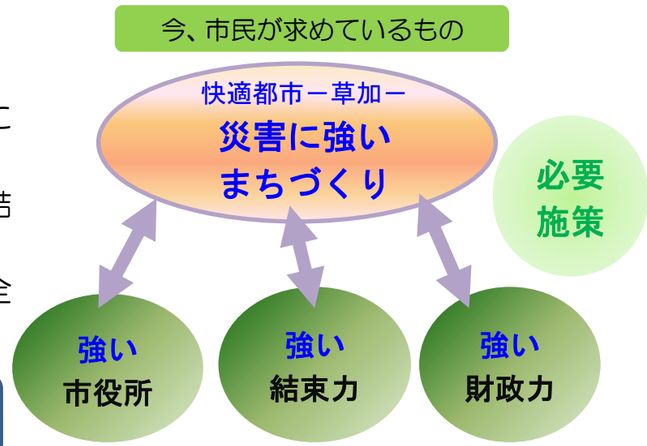
「快適都市」実現に向けて

## 草加市政報告

草加市は、「快適都市-草加」
「災害につよいまち」の実現に向け、全力で取り組んでいます。

◆東日本大震災 → 市民生活を支える基盤の崩壊
◆今後の行政・地域のあるべき姿様々な事態に対応できる「つよいまち」の構築
①つよい組織：課題に迅速かつ柔軟に対応できる組織力強化
②つよい結束力：町会等、地域との結束力の強化
③つよい財政力：財政の柔軟性・健全性

市民生活を支える
基盤の確立を目指して




### 重点施策

1．安心してくらせるまちをつくる
- 医療環境の充実→新医療センター運営開始、夜間小児科医療体制の充実、救急・高度医療体制の充実

2．健やかに成長できるまちをつくる
- 子育て支援→子ども医療費無料化の拡充、夜間小児科医療体制の充実
- 教育環境の充実→栄小学校建替え工事、小・中学校耐震化（耐震補強工事完了）

3．つながりと活力あるまちをつくる
- 地域福祉の推進→買い物ボランティア・おしゃべりボランティア
- 魅力ある地域づくり→観光アクションプランの推進

## 東日本大震災・福島第一原発事故に伴う草加市の対応

### 放射線対策

草加市独自の放射線量測定の実施・高放射線量への対応方針策定・放射線測定器の貸出

主な内容
✧ 市内全小中学校、幼稚園・保育園をはじめ、市内 76 か所で、市独自に空間放射線量を測定
✧ 水道水、砂場の土壌の放射性物質の検査を実施
✧ 面的な測定では、除染の必要性は低いが、局所的に高い放射線量を計測する地点があると想定される　ため、詳細測定を実施
→地表 5cm で毎時 1 ﾏｲｸﾛｼｰﾍﾞﾙﾄ もしくは 地表 100cm で毎時 1 ﾏｲｸﾛｼｰﾍﾞﾙﾄを検出した場合、除染実施
※年間被ばく限度量とされる「年間１ミリシーベルト」に達すると想定される数値が検出された場合
※放射線の影響を受けやすい子どもたちの日常的な場所である幼稚園・保育園・小中学校から対応
✧ 平成 23 年 12 月から、市民を対象に放射線測定器の貸出を実施

### 節 電 対 策

※冬季（11 月～4 月）も前年同月比 15%の削減目標を掲げ、節電に努めています。

夏季(5 月～10 月）の節電結果 → 28.69%の節電達成
(※病院等の除外施設を含み約 1,620 万円の削減 )

主な対策
✧ 照明器具をＬＥＤ照明へ交換（本庁舎 1 階を中心に 760 本・費用：714 万円）・照明器具の間引き
✧ 職員のｴﾚﾍﾞｰﾀｰ使用禁止・遮熱フィルムの設置（費用：418 万円）・室温を摂氏 29℃（夏季）に設定
✧ クールビス期間の拡大（5 月～10 月）